

(別紙)新旧対照表

新	旧
<p data-bbox="203 320 477 352"><b>構造改革特別区域計画</b></p> <p data-bbox="203 419 537 448"><b>4 構造改革特別区域の特性</b></p> <p data-bbox="203 467 1113 687">人吉市は、熊本県の南部、人吉盆地の西南端に位置し、鹿児島県大口市と宮崎県えびの市に隣接する南九州の交通の要衝として栄えてきた。市街地の中央を日本三急流の一つ「球磨川」が東西に貫流し、<u>国宝青井阿蘇神社</u>、<u>国指定史跡の人吉城跡</u>、<u>大村横穴群</u>をはじめ、<u>神社・仏閣</u>、<u>古い街並み</u>などが点在しており、今もなお落ち着いた城下町のたたずまいを残した自然豊かな都市である。</p> <p data-bbox="232 708 284 737">(略)</p> <p data-bbox="203 758 1113 1026">これまで企業誘致のために整備を進めてきた梢山工業団地に、平成元年以来、縫製工場、精密機械工場、ステンレス製造工場の3社が進出したところであるが、近年は長引く景気の落ち込みもあり企業誘致も厳しい状況となっている。<u>特に、平成20年秋来の世界的景気後退により、日本経済においても景気や雇用環境が急激に悪化している状況にあつては、今後も企業誘致はかなり厳しい状況にあることは言うまでもない。</u></p> <p data-bbox="232 1046 284 1075">(略)</p> <p data-bbox="203 1096 1113 1362">本市においては、「第4次人吉市総合計画」において、「時代とともに歩む地域産業のさらなる展開」を基調政策の一つとして位置づけ、その実現の一手段として「人吉市情報化計画」を平成14年に策定し、<u>その検証と見直しを踏まえながら現在「第3期人吉市情報化計画」を推進中である。</u>これまで整備した情報資産の積極的な利活用を図るとともに、行政事務の効率化と市民サービス向上を一体的に進め、高度情報通信社会の実現を目指して情報化施策を展開してきたところである。さら</p>	<p data-bbox="1135 320 1408 352"><b>構造改革特別区域計画</b></p> <p data-bbox="1135 419 1469 448"><b>4 構造改革特別区域の特性</b></p> <p data-bbox="1135 467 2045 687">人吉市は、熊本県の南部、人吉盆地の西南端に位置し、鹿児島県大口市と宮崎県えびの市に隣接する南九州の交通の要衝として栄えてきた。市街地の中央を日本三急流の一つ「球磨川」が東西に貫流し、<u>国指定史跡の人吉城跡</u>、<u>大村横穴群</u>をはじめ、<u>神社・仏閣</u>、<u>古い街並み</u>などが点在しており、今もなお落ち着いた城下町のたたずまいを残した自然豊かな都市である。</p> <p data-bbox="1164 708 1216 737">(略)</p> <p data-bbox="1135 758 2045 978">これまで企業誘致のために整備を進めてきた梢山工業団地に、平成元年以来、縫製工場、精密機械工場、ステンレス製造工場の3社が進出したところであるが、近年は長引く景気の落ち込みもあり企業誘致も厳しい状況となっている。<u>全国的な経済情勢の中では、幾分景気回復も見込まれるような報道も目にするようにはなつたが、今後も企業誘致はかなり厳しい状況にあることは言うまでもない。</u></p> <p data-bbox="1164 1046 1216 1075">(略)</p> <p data-bbox="1135 1096 2045 1362">本市においては、「第4次人吉市総合計画」において、「時代とともに歩む地域産業のさらなる展開」を基調政策の一つとして位置づけ、その実現の一手段として「人吉市情報化計画」を平成14年に策定し、<u>平成17年度にはその検証と見直しを行って「第2期人吉市情報化計画」を現在推進中である。</u>これまで整備した情報資産の積極的な利活用を図るとともに、行政事務の効率化と市民サービス向上を一体的に進め、高度情報通信社会の実現を目指して情報化施策を展開してきたとこ</p>

には、情報通信基盤の整備による社会経済活動の活性化を目指すところである。

しかし、ブロードバンドやモバイル、デジタル放送、情報端末の急速な普及など情報化が急激に進展する中、本地域の産業界においては、まだまだこうした状況に十分な対応ができていない企業が多く、基礎的な情報技術を習得した人材が求められている。

(略)

## 5 構造改革特別区域計画の意義

(略)

前述した本地域の特性を踏まえ、本市において「基本情報技術者試験」の午前試験を免除する特例措置を適用し、本地域において、各分野での情報通信技術を有する人材の育成と輩出を推進しながら、地域の産業再生や活性化を図るものである。

(略)

## 6 構造改革特別区域計画の目標

今回の特例措置を活用することにより、「基本情報技術者試験」の午前試験を免除する講座を開設することが可能となり、受験者の負担が大幅に軽減されることになる。このことは、受験者の負担軽減により合格率の向上が見込まれるだけでなく、

ろである。さらには、情報通信基盤の整備による社会経済活動の活性化を目指すところである。

しかし、ブロードバンドやモバイル、デジタル放送、情報端末の急速な普及など情報化が急激に進展する中、本地域の産業界においては、まだまだこうした状況に十分な対応ができていない企業が多く、基礎的な情報技術を習得した人材が求められている。本市におけるインターネットの普及率一つをとって見ても、全国のインターネット世帯普及率57.3%(インターネット白書2006)に対して30.3%(人吉市インターネット等利用状況調査)と低い状態にあり、本地域においては利用環境整備による情報通信技術の普及浸透とともに、それを担う人材の育成が急務である。

(略)

## 5 構造改革特別区域計画の意義

(略)

前述した本地域の特性を踏まえ、本市において「初級システムアドミニストレータ試験」及び「基本情報技術者試験」の午前試験を免除する特例措置を適用し、本地域において、各分野での情報通信技術を有する人材の育成と輩出を推進しながら、地域の産業再生や活性化を図るものである。

(略)

## 6 構造改革特別区域計画の目標

今回の特例措置を活用することにより、「初級システムアドミニストレータ試験」及び「基本情報技術者試験」の午前試験を免除する講座を開設することが可能となり、受験者の負担が大幅に軽減されることになる。このことは、受験者の負担軽減

情報技術に関する国家資格の取得を促進することとなり、IT人材を育成するためには有効な手段であると考えられる。

今回の講座開設者にあつては、平成20年度秋期試験において「基本情報技術者試験」の合格率が16.0%となっており、合格率全国平均の23.3%を下回っているばかりでなく、熊本県平均の合格率の22.6%にも達していない状況である。当面は、今回の特例措置により熊本県平均の合格率を目指すとともに、将来的には全国平均の合格率を確保することを目標とする。

(略)

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(略)

今回の特例措置は、「基本情報技術者試験」の受験者の負担軽減に寄るものが大きい、その負担軽減により合格率向上及びIT人材育成の加速化が図られることが期待される。また、こうした特区制度を活用し、年々学生数が減少傾向にある高等教育機関において学生を確保し、また開講講座の内容を充実することで高等教育機関そのものの充実が図られる。高等教育機関の充実は、域内の高校生の進路確保により若年人口の流出に歯止めをかけるだけでなく、域外からの流入などが見込まれ、社会経済活動を活発化し、少子高齢化の進展に伴い停滞ぎみの地域に活力を与えてくれるものである。

(略)

さらに、市全体の地域情報化レベルの向上が図られ、「第3期人吉市情報化計

により合格率の向上が見込まれるだけでなく、情報技術に関する国家資格の取得を促進することとなり、IT人材を育成するためには有効な手段であると考えられる。

今回の講座開設者にあつては、平成18年度秋季試験において「初級システムアドミニストレータ試験」及び「基本情報技術者試験」の合格率がそれぞれ19.0%と15.4%となっており、合格率全国平均の27.4%と24.2%を下回っているばかりでなく、熊本県平均の合格率(初級システムアド23.6%、基本情報19.4%)にも達していない状況である。当面は、今回の特例措置により熊本県平均の合格率を目指すとともに、将来的には全国平均の合格率を確保することを目標とする。

(略)

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(略)

今回の特例措置は、「初級システムアドミニストレータ試験」及び「基本情報技術者試験」の受験者の負担軽減に寄るものが大きい、その負担軽減により合格率向上及びIT人材育成の加速化が図られることが期待される。また、こうした特区制度を活用し、年々学生数が減少傾向にある高等教育機関において学生を確保し、また開講講座の内容を充実することで高等教育機関そのものの充実が図られる。高等教育機関の充実は、域内の高校生の進路確保により若年人口の流出に歯止めをかけるだけでなく、域外からの流入などが見込まれ、社会経済活動を活発化し、少子高齢化の進展に伴い停滞ぎみの地域に活力を与えてくれるものである。

(略)

さらに、市全体の地域情報化レベルの向上が図られ、「第2期人吉市情報化計

画」の実現にもつながるものと考えられる。

## 8 特定事業の名称

(削除)

1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業開設事業

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

本市では、第4次人吉市総合計画の基本構想の一つに掲げる「高度情報化、国際化への対応」と整合性を取りながら、国・県の施策や動向を踏まえ、本市が実施する高度情報通信ネットワーク社会の構築へ向け、第3期人吉市情報化計画を着実に展開しているところである。

(略)

また、本市の主要産物の一つである「球磨焼酎」のさらなる販路拡大を図るために、現在、中小企業庁の支援を受け「ジャパンプランド育成支援事業」を実施しており、今後電子商取引による海外販路拡大も視野に入れた事業展開も検討しているところである。

(略)

画」の実現にもつながるものと考えられる。

## 8 特定事業の名称

1131(1143、1145) 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業

1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業開設事業

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

本市では、第4次人吉市総合計画の基本構想の一つに掲げる「高度情報化、国際化への対応」と整合性を取りながら、国・県の施策や動向を踏まえ、本市が実施する高度情報通信ネットワーク社会の構築へ向け、第2期人吉市情報化計画を着実に展開しているところである。

(略)

また、本市の主要産物の一つである「球磨焼酎」のさらなる販路拡大を図るために、現在、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の支援を受け「日本と海外の地域間産業交流を推進するLL(Local to Local 産業交流)事業」を実施しており、今後電子商取引による海外販路拡大も視野に入れた事業展開も検討しているところである。

(略)

**別紙1**

(削除)

**別紙 1**

**1 特定事業の名称**

1131(1143、1145)

修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業

**2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者**

講座の開設者

学校法人赤山学園 九州技術教育専門学校(人吉市駒井田町216-12)

**3 当該規制の特例措置の適用の開始の日**

構造改革特別区域計画の認定を受けた日

**4 特定事業の内容**

**(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画**

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

初級システムアドミニストレータ講座

添付書類(別表1)に記載のとおり

**(2) 修了認定の基準**

民間資格を取得するための試験「シスアド技術者能力認定試験(2級)」を受験し

合格した者であって、かつ、当該講座の出席率80%以上をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

有資格者に対し、当該試験を実施し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

### **(3) 修了認定に係る試験の実施方法**

修了認定に係る試験については、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用する。

経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の修了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

また、告示で定めるところにより、講座の修了を認められた者の氏名、生年月日及び試験の結果については、当該民間資格の取得を証する写しを併せて、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に通知するものとする。

なお、試験会場は当該講座が開設される場所とし、試験の採点事務は、適用を受けた事業者が行う。ただし、適用を受けた事業者が認めた場合にあつては、この事務を指定した者に代行させることができる。

### **(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目**

資格名称:シスアド技術者能力認定試験(2級)

試験科目:シスアド技術者能力認定試験(2級)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目:表に示すとおり

#### 試験項目

1 情報の基礎理論

	基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算、符号理論
2	データ構造とアルゴリズム
	流れ図、決定表、BN記法、ポーランド記法
3	ハードウェア
	半導体と集積回路
	プロセッサ、動作原理
	メモリ、記憶媒体、補助記憶装置
	入出力インタフェース、入出力装置、接続形態・接続媒体
	コンピュータの種類と特徴
4	基本ソフトウェア
	OSの種類と構成
	ファイル管理、障害管理
	ヒューマンインタフェース、日本語処理
	ミドルウェア
5	システム構成と方式
	システム構成方式、処理形態
	システム性能、信頼性
	応用システム
6	システム開発と運用
	プログラム言語、言語処理系
	EUC、EUD、ソフトウェアの利用
	開発手法、設計手法、テスト手法
	システムの環境整備、運用管理

	7 ネットワーク技術	
		<u>プロトコルと伝送制御</u>
		<u>符号化と伝送技術</u>
		<u>LANとインターネット</u>
		<u>電気通信サービス</u>
		<u>ネットワーク性能</u>
		<u>伝送媒体、通信装置</u>
	8 データベース技術	
		<u>データベースモデル</u>
		<u>データの分析・正規化</u>
		<u>データ操作</u>
		<u>データベース言語、SQLの利用</u>
		<u>DBMSの機能と特徴</u>
		<u>データベース制御機能(排他制御、リカバリ)</u>
		<u>分散データベース</u>
	9 セキュリティ	
		<u>セキュリティ対策</u>
		<u>プライバシー保護</u>
		<u>ガイドライン</u>
	10 標準化	
		<u>データの標準化</u>
	<u>標準化組織</u>	
11 情報化と経営		

		<u>経営管理(経営戦略、組織と役割、マーケティングなど)</u>
		<u>情報化戦略(業務改善など)</u>
		<u>財務会計(会計基準、財務諸表など)</u>
		<u>管理会計(損益分岐点、原価管理など)</u>
		<u>IE分析手法、管理図</u>
		<u>確率と統計</u>
		<u>情報システムの活用(ビジネスシステム、企業間システムなど)</u>
		<u>関連法規(情報通信、知的財産権)</u>
		<u>12 表現能力</u>
		<u>発表技法</u>
		<u>文章の書き方</u>
		<u>マルチメディアの利用</u>
		<b>5 当該規制の特例措置の内容</b>
		<p><u>本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、講座の修了を認められた日から1年以内に、基本情報技術者試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち、第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの開発に関する共通的基础知識を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、地域のITの人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を目指すものである。</u></p>

**別紙1**

**4 特定事業の内容**

**(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画**

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

基本情報技術者講座 (サーティファイ 情報処理技術者能力認定試験2級併用コース)

添付書類(別表1)に記載のとおり

(2)～(3) (略)

**(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目**

資格名称:情報処理技術者能力認定試験(2級)

試験科目:情報処理技術者能力認定試験(2級第1部)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目:表に示すとおり

試験項目

テクノロジ系

1 基礎理論

1 基礎理論

基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算など

確率と統計、数値解析、数式処理、グラフ理論など

符号理論、述語論理、オートマトン、計算量など

**別紙2**

**4 特定事業の内容**

**(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画**

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

基本情報技術者講座 (サーティファイ 情報処理技術者能力認定試験2級併用コース)

添付書類(別表2)に記載のとおり

(2)～(3) (略)

**(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目**

資格名称:情報処理技術者能力認定試験(2級)

試験科目:情報処理技術者能力認定試験(2級第1部)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目:表に示すとおり

試験項目

1 情報の基礎理論

基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算、符号理論

状態遷移、グラフ理論、オートマトンと形式言語

計算量と情報量

2 データ構造とアルゴリズム

	伝送理論(伝送路、変調方式、誤り検出・訂正など)		データ構造、アルゴリズムの基礎
	2 アルゴリズムとプログラミング		流れ図、決定表、BN記法、ポーランド記法
	データ構造(スタックとキュー、二分木、リストなど)		各種アルゴリズム、アルゴリズムの効率
	流れ図の理解、アルゴリズム(整列、探索、併合など)	3 ハードウェア	
	プログラム構造、データ型など		半導体と集積回路
	プログラム言語(種類と特徴など)		プロセッサ、動作原理
2 コンピュータシステム			メモリ、記憶媒体、補助記憶装置
3 コンピュータ構成要素			入出力インタフェース、入出力装置、接続形態・接続媒体
コンピュータの構成、動作原理、プロセッサなど			コンピュータの種類と特徴
主記憶、キャッシュメモリ、半導体メモリなど		4 基本ソフトウェア	
補助記憶装置や媒体(種類と特徴、性能計算など)			OSの種類と構成
入出力インタフェース(種類と特徴など)			プロセス管理、割込み制御
入出力装置(種類と特徴、性能計算など)			主記憶管理、仮想記憶
4 システムの構成要素			入出力制御、ジョブ管理
システムの利用形態、システム構成など			ファイル管理、障害管理
クライアントサーバシステム、RAIDなど			ヒューマンインタフェース、日本語処理
システムの性能、信頼性、経済性など			ミドルウェア
5 ソフトウェア		5 システム構成と方式	
オペレーティングシステム(タスク管理、記憶管理など)			システム構成方式、処理形態
ミドルウェア(API、ライブラリ、シェルなど)			システム性能、信頼性
ファイルシステム(ディレクトリ、ファイル編成など)			応用システム
言語処理ツール(コンパイラ、リンカ、ローダなど)		6 システム開発と運用	
CASE、エミュレータ、シミュレータなど			プログラム構造、制御構造

6 <u>ハードウェア</u>	プログラム言語、言語処理系
基本論理回路、組合せ回路など	EUC、EUD、ソフトウェアの利用
3 <u>技術要素</u>	開発手法、設計手法、テスト手法
7 <u>ヒューマンインタフェース</u>	システムの環境整備、運用管理
GUI、帳票設計、画面設計、コード設計など	7 <u>ネットワーク技術</u>
8 <u>マルチメディア</u>	プロトコルと伝送制御
オーサリングツール、JPEG、MPEGなど	符号化と伝送技術
9 <u>データベース</u>	LANとインターネット
データベースのモデル、DBMSなど	電気通信サービス
データ分析、データベースの設計、データの正規化など	ネットワーク性能
データ操作、SQLなど	伝送媒体、通信装置
排他制御、障害回復、トランザクション管理など	ネットワークソフト
データウェアハウス、データマイニングなど	8 <u>データベース技術</u>
10 <u>ネットワーク</u>	データベースモデル
インターネット(各種プロトコル、IPアドレスなど)	データの分析・正規化
LANとWAN(トポロジ、回線、DSU、モデムなど)	データ操作
LANのアクセス制御方式、LAN間接続装置など	データベース言語、SQLの利用
OSI基本参照モデル、HDLC、ネットワーク性能など	DBMSの機能と特徴
ADSL、FTTH、CATV回線、イントラネットなど	データベース制御機能(排他制御、リカバリ)
11 <u>セキュリティ</u>	9 <u>セキュリティ</u>
暗号技術、認証技術、利用者確認など	セキュリティ対策
ウイルスの種類と特徴、ウイルス対策など	プライバシー保護
不正アクセス、不正侵入、不正行為の種類と対策など	ガイドライン

マネジメント系	4 開発技術	12 システム開発技術	業務分析と要件定義(DFD、E-R図、UMLなど)	モジュール分割と独立性、オブジェクト指向など	構造化プログラミング、コーディングなど	テスト手法、レビュー手法、デバッグツールなど	13 ソフトウェア開発管理技術	ソフトウェア開発手法(スパイラルモデルなど)	SLCP、リバースエンジニアリングなど
	5 プロジェクトマネジメント	14 プロジェクトマネジメント	コスト見積り(ファンクションポイント法など)	日程計画(アローダイアグラムなど)	進捗管理、品質管理、コスト管理など				
	6 サービスマネジメント	15 サービスマネジメント	ITIL(サービスサポート、サービスデリバリなど)	コンピュータの運用・管理、システム移行など					
	ストラテジ系	7 システム戦略	17 システム戦略	業務プロセス(業務改善、BPR、SFAなど)					
		8 経営戦略	19 経営戦略マネジメント						
		10 標準化	情報システム基盤の標準化	データの標準化	標準化組織				
		11 情報化と経営	経営管理(経営戦略、組織と役割、マーケティングなど)	情報化戦略(業務改善など)	IE分析手法、管理図	確率と統計	最適化問題、意志決定理論	情報システムの活用(ビジネスシステム、企業間システムなど)	関連法規(情報通信、知的財産権)

	<p><u>経営戦略手法(コアコンピタンス、PPMなど)</u></p> <p><u>マーケティング理論、マーケティング手法など</u></p> <p><u>経営管理システム(CRM、SCM、ERPなど)</u></p>	
	<p>21 <u>ビジネスインダストリ</u></p> <p><u>ビジネスシステム(POSシステム、EOSなど)</u></p> <p><u>エンジニアリングシステム(CAD、CAM、MRPなど)</u></p> <p><u>e-ビジネス(EC、EDI、RFIDなど)</u></p>	
	<p>9 <u>企業と法務</u></p>	
	<p>22 <u>企業活動</u></p> <p><u>経営組織(事業部制組織、CIOなど)</u></p> <p><u>ヒューマンリソース(OJT、CDP、MBOなど)</u></p> <p><u>経営管理と問題発見技法(PDCA、KJ法など)</u></p> <p><u>OR・IE(線形計画法、品質管理、在庫問題など)</u></p> <p><u>会計・財務(財務会計、管理会計、リースなど)</u></p>	
	<p>23 <u>法務</u></p> <p><u>知的財産権(著作権、産業財産権など)</u></p> <p><u>ガイドライン(ソフトウェア管理ガイドラインなど)</u></p> <p><u>標準化団体(JIS、ISO、IEEEなど)</u></p> <p><u>各種コード(文字コード、QRコード、ISBNコードなど)</u></p> <p><u>補助単位(T、G、M、k、ミリ、マイクロ、ナノ、ピコ)</u></p>	